

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

【英訳名】 B-R 31 ICE CREAM CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡辺 裕明

【本店の所在の場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 肥沼 邦幸

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区上大崎三丁目1番1号

【電話番号】 03(3449)0331

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 肥沼 邦幸

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第47期 第2四半期累計期間	第48期 第2四半期累計期間	第47期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高	(千円)	8,675,813	7,759,351	19,317,993
経常利益又は経常損失()	(千円)	110,265	153,827	777,207
当期純利益又は四半期純損失()	(千円)	69,567	63,476	439,276
持分法を適用した 場合の投資利益	(千円)			
資本金	(千円)	735,286	735,286	735,286
発行済株式総数	(千株)	9,644	9,644	9,644
純資産額	(千円)	9,190,253	9,345,560	9,558,832
総資産額	(千円)	17,843,308	17,196,936	18,259,379
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	7.22	6.59	45.59
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
1株当たり配当額	(円)	15.00	10.00	30.00
自己資本比率	(%)	51.5	54.3	52.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	704,781	1,630,363	1,114,680
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	891,326	512,759	1,487,778
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	359,695	259,465	719,463
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	1,849,136	2,160,953	1,302,815

回次		第47期 第2四半期会計期間	第48期 第2四半期会計期間
会計期間		自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.72	7.38

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため、記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

第47期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、以下を除き、新たな事業等のリスクの発生はありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

新型コロナウイルス感染症による「緊急事態宣言」の発令等により、フランチャイズ店舗の営業活動および当社の事業活動は一時的に影響を受けましたが、現在では徹底した感染防止策を講じて営業活動および事業活動を継続しております。しかしながら、感染拡大が一層の激しさを増した場合には、当社の業績に重要な影響を与える可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日において当社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期累計期間（2020年1月～6月）における日本国内の経済環境は、年初は企業収益や雇用・所得環境の改善から緩やかな景気回復基調が継続しましたが、個人消費におきましては消費税増税の影響もあり一部停滞が見られました。一方で米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響や英国のEU離脱問題など海外の政治・経済動向は不透明な状況が続いていました。そのような中で3月以降、新型コロナウイルス感染症が世界中に拡がり、日本でも4月に緊急事態宣言が発令され、外出自粛要請により国内における消費活動が一気に冷え込み、先行きが全く見えない状況に陥りました。

アイスクリームを含めたデザート市場に於きましては年々拡大し続けており、外食業界ではInstagramやLINE、Facebookなどを中心としたSNSを使ったコミュニケーションや、急速に浸透しているキャッシュレスのプロモーションが進化し、業態を越えた顧客の獲得競争が一層激化しています。更に社会構造の変化によるサービス業全般での労働需給逼迫により人件費や物流費が上昇するなど、経営環境は厳しい状況で推移していました。その中で新型コロナウイルス感染拡大防止のため、大型商業施設や様々な施設が臨時休業や営業時間の短縮を余儀なくされることとなり、緊急事態宣言解除後も回復に向けた動きは鈍く、将来の見通しについては極めて不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社ではサーティワンアイスクリームの永遠の経営モットーである“ We make people happy. ” 「アイスクリームを通じて、お客様に幸せをお届けします。」をスローガンに、全てのお客様に高品質で美味しいアイスクリームと“ FUN（楽しいこと、嬉しいこと、感動すること）” に満ちたひとときを提供し、日本で最も愛され親しまれるチェーンとなることを目指すとともに、企業の継続的成長の維持と、企業価値の増大に努めてまいりました。新型コロナウイルスへの対応策としては、お客様や従業員の安全を第一に考え、衛生管理や感染拡大防止に取り組んで営業するとともに、テイクアウトやデリバリーの拡充を進めてまいりました。

当期のマーケティング戦略は、店頭強化による既存店の活性化を最重要課題とし、アイスクリーム専門店にしかできないフレーバーの投入や、専門店ならではのサービスを提供してまいりました。緊急事態宣言発令後は、新型コロナウイルス感染拡大防止策として、店内の密を避けるべく集客キャンペーンを中止し、外出自粛により自宅で過ごす時間が増えるというライフスタイルの変化に適応した、テイクアウト商品の訴求を強化してまいりました。

また、市場環境の変化に対応した店舗戦略として、店舗のスクラップ・アンド・ビルドにも引き続き積極的に取り組んでおります。

当第2四半期累計期間の営業施策としては、4月よりHey! Say! JUMP の山田涼介さんをイメージキャラクターに起用したテレビCMを放映し、人気フレーバーの「ポッピングシャワー」発売20周年を記念した「ポッピング ドリーム」を山田涼介さんと共に開発し、コラボレーション・フレーバーとして期間限定で発売しました。

その他にも、毎月「フレーバー・オブ・ザ・マンズ」として魅力的なアイスクリームを新発売するとともに、限定の温かいアイスクリームデザート「ホット31ドルチェ」や、苺の季節に合わせた「フレッシュストロベリーサンデー」を投入し、更に映画“スター・ウォーズ”最新作の公開に合わせた数量限定アイスクリームケーキや「ディズニープリンセス」パレット6」を発売するなど、商品ラインナップを強化いたしました。また、お正月やひなまつり、イースター等のオケージョンに合わせた新商品やプロモーション、50周年を迎えた国民的キャラクター“ドラえもん”や人気の“スヌーピー”を使用したキャンペーンなども実施しました。緊急事態宣言中のゴールデンウィークは、店内の密を避けるため集客キャンペーンを中止し、持ち帰り商品を訴求する「Take Home」キャンペーンを実施しました。更にスマホ決済「PayPay」とのコラボレーションキャンペーンも2月と4月に実施しま

した。

コミュニケーションにおいては、372万人の会員を有する当社独自の会員制アプリ「31cLub」やSNSでの告知を強化して来店促進と売上の向上を図りました。

また、店舗施策として改装を30店実施した一方、新規出店の前倒しの他、大学内のカフェテリアなど特殊立地への出店を加速し、期末店舗数は1,185店舗と前年同期末に比べ24店舗増加となりました。

売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための休業及び時短営業を行った影響で、当第2四半期累計期間は77億59百万円（前年同期比89.4%）となりました。

売上原価は37億30百万円（前年同期比89.4%）となり、その結果、売上総利益は40億28百万円（前年同期比89.5%）となりました。

販売費及び一般管理費は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための営業縮小により42億30百万円（前年同期比90.5%）となり、営業損失は2億2百万円（前年同期は営業損失1億73百万円）となりました。

以下、経常損失1億53百万円（前年同期は経常損失1億10百万円）、四半期純損失63百万円（前年同期は四半期純損失69百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、前事業年度末に比べ10億62百万円減少の171億96百万円となりました。これは主に、現金及び預金の増加8億58百万円、原材料の増加3億26百万円及び製品の増加2億62百万円があった一方で、売掛金の回収による減少13億42百万円及び未収入金の回収による減少9億84百万円があったことによるものです。

負債は前事業年度末に比べ8億49百万円減少の78億51百万円となりました。これは主に、未払金の減少4億48百万円及びアイスクリームギフト券の回収による前受金の減少3億12百万円があったことによるものです。

純資産は前事業年度末に比べ2億13百万円減少の93億45百万円となりました。これは主に、配当金の支払い及び四半期純損失の計上により繰越利益剰余金が減少したことによるものです。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ、8億58百万円増加の21億60百万円となりました。

営業活動から得られた資金は、16億30百万円（前年同期は7億4百万円の獲得）となりました。これは主に、売上債権の減少額が13億42百万円、減価償却費が7億19百万円、未収入金の減少額9億84百万円、たな卸資産の増加額が4億94百万円、未払金の減少額が4億43百万円あったことによるものです。

投資活動に使用した資金は、5億12百万円（前年同期は8億91百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が3億8百万円、長期前払費用の取得による支出が1億5百万円、無形固定資産の取得による支出が75百万円あったことによるものです。

財務活動に使用した資金は、2億59百万円（前年同期は3億59百万円の使用）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が1億15百万円、配当金の支払いが1億44百万円あったことによるものです。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5)研究開発活動

当社は、バスキン・ロビンス・フランチャイジング エルエルシーと“ライセンスおよび技術援助契約”を締結しており、アイスクリーム研究開発については同社で実施しているため、研究開発費は発生しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

ライセンスおよび技術援助契約

当社は、米国のバスキン・ロピンス・フランチャイジング エルエルシーとの間で次の内容の「ライセンス及び技術援助契約」を締結しております。

契約締結日：2020年6月17日

発効日：2020年7月1日

契約期間：1年間

- 契約内容：1 バスキン・ロピンス31アイスクリームの日本国内における独占製造権及び販売権
- 2 フランチャイズ方式によるバスキン・ロピンス31アイスクリーム販売店の組織化及びその運営に関するノウハウの日本国内における独占使用权
- 3 バスキン・ロピンス31アイスクリームに係る商標権の日本国内における独占使用权及び同意匠権の日本国内における独占実施権
- 4 ロイヤリティーの支払は売上高の一定率

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,003,000
計	38,003,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,644,554	9,644,554	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	9,644,554	9,644,554		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日		9,644,554		735,286		241,079

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
ダンキン ブランズ インターナシ ョナル ホールディングス リミテッド (常任代理人 株式会社 三井住友銀 行)	英国ロンドン クランウッドストリート5 - 7 フィンズゲート (東京都千代田区 丸の内1 - 3 - 2)	4,174	43.31
株式会社不二家	東京都文京区大塚2 - 15 - 6	4,174	43.31
フジ日本精糖株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1 - 4 - 9	25	0.25
萬運輸株式会社	神奈川県横浜市鶴見区駒岡5 - 1 - 16	24	0.25
J P モルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 3	18	0.19
浦 山 詔 雄	東京都北区	18	0.18
サーティワン従業員持株会	東京都品川区上大崎3 - 1 - 1	15	0.16
青 野 和 雄	千葉県船橋市	10	0.10
松 山 和 夫	神奈川県横浜市中区	10	0.10
モルガン・スタンレーMUF G証券株 式会社	東京都千代田区大手町1 - 9 - 7	9	0.09
計	-	8,479	88.00

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,634,100	96,341	
単元未満株式	普通株式 1,854		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	9,644,554		
総株主の議決権		96,341	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式47株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) B - R サーティワン アイスクリーム株式会社	東京都品川区上大崎 三丁目1番1号	8,600		8,600	0.09
計		8,600		8,600	0.09

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る四半期財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目からみて、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】

(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,302,815	2,160,953
売掛金	3,258,104	1,916,084
製品	837,458	1,099,806
原材料	460,548	787,119
貯蔵品	348,901	282,718
前渡金	140,634	31,025
前払費用	296,289	314,731
未収入金	1,138,935	154,604
その他	67,092	164,217
貸倒引当金	51	152
流動資産合計	7,850,728	6,911,109
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,147,653	4,149,957
減価償却累計額	1,818,249	1,897,620
建物(純額)	2,329,404	2,252,337
構築物	437,700	437,700
減価償却累計額	233,782	243,246
構築物(純額)	203,917	194,454
機械及び装置	4,076,259	4,116,172
減価償却累計額	2,740,807	2,857,544
機械及び装置(純額)	1,335,452	1,258,627
賃貸店舗用設備	4,771,118	4,837,340
減価償却累計額	2,759,928	2,907,352
賃貸店舗用設備(純額)	2,011,189	1,929,988
直営店舗用設備	101,971	109,904
減価償却累計額	65,948	73,854
直営店舗用設備(純額)	36,023	36,049
車両運搬具	61,298	58,815
減価償却累計額	40,441	32,012
車両運搬具(純額)	20,856	26,802
工具、器具及び備品	683,676	690,671
減価償却累計額	511,994	539,350
工具、器具及び備品(純額)	171,682	151,321
土地	695,362	695,362
建設仮勘定	858	70,859
有形固定資産合計	6,804,748	6,615,802
無形固定資産		
ソフトウェア	562,374	538,805
ソフトウェア仮勘定	3,342	11,000
電話加入権	17,065	17,065
無形固定資産合計	582,781	566,870

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	86,555	72,224
その他の関係会社有価証券	-	30,000
従業員に対する長期貸付金	1,911	1,350
破産更生債権等	127,524	128,064
長期前払費用	495,296	465,905
繰延税金資産	125,882	222,352
敷金及び保証金	2,193,206	2,191,390
その他	16,475	16,475
貸倒引当金	25,731	24,610
投資その他の資産合計	3,021,120	3,103,152
固定資産合計	10,408,650	10,285,826
資産合計	18,259,379	17,196,936

(単位：千円)

	前事業年度 (2019年12月31日)	当第2四半期会計期間 (2020年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	491,937	446,144
1年内返済予定の長期借入金	230,012	230,012
未払金	1,944,768	1,496,115
未払費用	40,592	105,467
未払法人税等	191,524	-
未払消費税等	34,111	-
前受金	2,281,529	1,969,102
預り金	176,265	465,315
賞与引当金	45,064	42,393
役員賞与引当金	4,000	-
ギフト券回収損失引当金	221,276	201,960
その他	48,841	8,378
流動負債合計	5,709,925	4,964,889
固定負債		
長期借入金	1,434,118	1,319,112
退職給付引当金	81,529	95,964
役員退職慰労引当金	101,300	85,168
資産除去債務	124,677	125,040
長期預り保証金	1,248,996	1,261,200
固定負債合計	2,990,621	2,886,485
負債合計	8,700,546	7,851,375
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,286	735,286
資本剰余金		
資本準備金	241,079	241,079
資本剰余金合計	241,079	241,079
利益剰余金		
利益準備金	168,676	168,676
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	35,844	35,844
別途積立金	4,140,000	4,140,000
繰越利益剰余金	4,248,541	4,040,525
利益剰余金合計	8,593,063	8,385,047
自己株式	17,083	17,235
株主資本合計	9,552,344	9,344,176
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,488	4,462
繰延ヘッジ損益	-	5,845
評価・換算差額等合計	6,488	1,383
純資産合計	9,558,832	9,345,560
負債純資産合計	18,259,379	17,196,936

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自2019年1月1日 至2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自2020年1月1日 至2020年6月30日)
売上高	8,675,813	7,759,351
売上原価	4,174,416	3,730,700
売上総利益	4,501,396	4,028,650
販売費及び一般管理費	1 4,675,138	1 4,230,737
営業損失()	173,741	202,087
営業外収益		
受取利息	316	226
店舗用什器売却益	31,178	9,542
販売済未使用ギフト券収入	38,919	62,038
受取ロイヤリティー	8,274	3,784
その他	5,268	3,478
営業外収益合計	83,958	79,069
営業外費用		
支払利息	8,250	7,361
店舗設備除去損	10,500	23,114
その他	1,731	333
営業外費用合計	20,482	30,808
経常損失()	110,265	153,827
特別利益		
固定資産売却益	249	-
特別利益合計	249	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,060
固定資産廃棄損	25,752	19,834
災害損失	180	-
特別損失合計	25,932	20,895
税引前四半期純損失()	135,948	174,722
法人税等	66,381	111,245
四半期純損失()	69,567	63,476

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 2019年 1月 1日 至 2019年 6月 30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 2020年 1月 1日 至 2020年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 ()	135,948	174,722
減価償却費	694,718	719,625
受取ロイヤリティ	8,274	-
販売済未使用ギフト券収入	38,919	34,684
店舗用什器売却益	31,178	9,542
店舗設備除去損	10,500	23,114
固定資産売却益	249	-
固定資産売却損	-	1,060
固定資産廃棄損	25,752	19,834
災害損失	180	-
貸倒引当金の増減額 (は減少)	5,046	1,020
賞与引当金の増減額 (は減少)	4,029	2,671
ギフト券回収損失引当金の増減額 (は減少)	12,653	19,315
退職給付引当金の増減額 (は減少)	3,356	14,435
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	7,780	16,132
受取利息	316	226
支払利息	8,250	7,361
売上債権の増減額 (は増加)	696,274	1,342,019
破産更生債権等の増減額 (は増加)	41,085	539
たな卸資産の増減額 (は増加)	239,545	494,444
仕入債務の増減額 (は減少)	49,030	45,793
前渡金の増減額 (は増加)	142,320	109,609
前払費用の増減額 (は増加)	28,957	18,442
未払金の増減額 (は減少)	218,967	443,649
未払費用の増減額 (は減少)	29,592	37,914
前受金の増減額 (は減少)	2,149	312,427
未収入金の増減額 (は増加)	90,158	984,330
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	3,000	4,000
預り金の増減額 (は減少)	40,063	289,050
未払消費税等の増減額 (は減少)	43,571	34,111
その他	13,632	135,268
小計	859,759	1,801,364
利息及び配当金の受取額	871	993
利息の支払額	6,601	5,515
法人税等の支払額	149,247	166,479
営業活動によるキャッシュ・フロー	704,781	1,630,363
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,418	1,453
有形固定資産の取得による支出	607,918	308,519
無形固定資産の取得による支出	124,948	75,835
その他の関係会社有価証券の取得による支出	-	30,000
長期前払費用の取得による支出	128,530	105,772
敷金及び保証金の差入による支出	38,328	30,098
敷金及び保証金の回収による収入	25,869	18,927
預り保証金の受入による収入	750	35,278
預り保証金の返還による支出	16,800	15,286
投資活動によるキャッシュ・フロー	891,326	512,759

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	500,000
短期借入金の返済による支出	-	500,000
長期借入金の返済による支出	214,982	115,006
自己株式の取得による支出	190	151
配当金の支払額	144,522	144,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	359,695	259,465
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	546,239	858,137
現金及び現金同等物の期首残高	2,395,376	1,302,815
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,849,136	2,160,953

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当事業年度の予想税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症による日本全国を対象とした「緊急事態宣言」の発令により、4月及び5月は出店しているショッピングモールの休業（最大370店舗）が生じ、当社の事業活動は一時的に影響を受けました。「緊急事態宣言」解除後は徹底した感染防止策を講じ、全店舗の営業を再開しており、当事業年度末まで全店舗（全国1,100店舗以上）が休業することなく営業を継続するものと仮定しております。また、盛夏期は感染防止策の一環として大型集客キャンペーンを実施しないため売上高は例年より減少する見込みですが、それ以降は新型コロナウイルス感染症拡大による事業活動への影響は軽微と仮定しております。

当第2四半期累計期間における会計上の見積り（繰延税金資産の回収可能性、固定資産減損の兆候の判定）については、この仮定を加味した予測数値により実施しております。

但し、新型コロナウイルス感染症の収束時期等の見積りには不確実性があるため、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(四半期損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
運賃及び保管費	653,896千円	589,276千円
広告宣伝費	1,219,616 "	964,366 "
ロイヤリティー	83,365 "	72,112 "
賃借料	233,300 "	226,643 "
給料手当及び賞与	515,324 "	560,364 "
賞与引当金繰入額	27,465 "	29,777 "
退職給付費用	30,116 "	37,665 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,780 "	5,868 "
雑給	62,257 "	49,006 "
販売促進費	462,962 "	430,052 "
店舗対策費	205,245 "	236,544 "
減価償却費	216,290 "	212,034 "
貸倒引当金繰入額	5,046 "	1,020 "

- 2 売上の季節的変動

前第2四半期累計期間（自2019年1月1日 至2019年6月30日）及び当第2四半期累計期間（自2020年1月1日 至2020年6月30日）

当社では、主として夏季に需要が伸びる製品の製造・販売を行っているため、第2、第3四半期会計期間の販売実績が、他の四半期会計期間に比べて高くなっております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金	1,849,136千円	2,160,953千円
現金及び現金同等物	1,849,136千円	2,160,953千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月15日 定時株主総会	普通株式	144,539	15.00	2018年12月31日	2019年3月18日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月26日 取締役会	普通株式	144,539	15.00	2019年6月30日	2019年9月3日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月13日 定時株主総会	普通株式	144,539	15.00	2019年12月31日	2020年3月16日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年7月22日 取締役会	普通株式	96,359	10.00	2020年6月30日	2020年9月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、アイスクリーム製品の製造及び販売等を行う単一セグメントのため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期会計期間末の契約額等は、前事業年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額()	7円22銭	6円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額()(千円)	69,567	63,476
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	69,567	63,476
普通株式の期中平均株式数(株)	9,635,984	9,635,934

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月22日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....96,359千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日...2020年9月2日

(注) 2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

B - R サーティワン アイスクリーム株式会社

取締役会御中

PwCあらた有限責任監査法人

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

萩

森

正

彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているB - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの第48期事業年度の第2四半期会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、B - R サーティワン アイスクリーム株式会社の2020年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。